

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品（図書・岡山県証紙）を原価法により計上している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
賞与引当金・・・・・・職員に対する期末勤勉手当の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	76,300,000			76,300,000
有価証券	250,000,000	150,000,000		400,000,000
普通預金	150,000,000		150,000,000	0
小 計	476,300,000	150,000,000	150,000,000	476,300,000
特定資産				
退職給付引当資産	89,650,188	10,500,783		100,150,971
法人運営積立資金	397,182,958			397,182,958
本館等建替積立資金	232,805,281	39,871,456		272,676,737
小 計	719,638,427	50,372,239	0	770,010,666
合 計	1,195,938,427	200,372,239	150,000,000	1,246,310,666

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	76,300,000		76,300,000	
有価証券	400,000,000	6,600,000	393,400,000	
小 計	476,300,000	6,600,000	469,700,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	100,150,971			100,150,971
法人運営積立資金	397,182,958		397,182,958	
本館等建替積立資金	272,676,737		272,676,737	
小 計	770,010,666	0	669,859,695	100,150,971
合 計	1,246,310,666	6,600,000	1,139,559,695	100,150,971

6. 担保にしている資産

該当なし。

7. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
第27回三井住友銀行社債	50,000,000	53,646,950	3,646,950
東証銀行業・石油石炭製品株価指数連動債	200,000,000	165,040,000	△34,960,000
東証鉱業・石油石炭製品株価指数連動債	150,000,000	113,445,000	△36,555,000
円／リアル デュアル債	150,000,000	110,925,000	△39,075,000
東証鉱業・石油石炭製品株価指数連動債	200,000,000	125,000,000	△75,000,000
円／リアル デュアル債	100,000,000	73,820,000	△26,180,000
円／リアル デュアル債	250,000,000	195,200,000	△54,800,000
合 計	1,100,000,000	837,076,950	△262,923,050

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。